令和5事業年度決算について

1 財政状況【貸借対照表より】

(単位:千円)

区分	資産の部	固定資産 流動資産	負債の部	固定負債 流動負債	純資産の部	資本金 資本剰余金 利益剰余金
令和5年度 [A]	22, 643, 190	19, 728, 908 2, 914, 282	3, 492, 538	1, 068, 632 2, 423, 906	19, 150, 652	18, 443, 902 △2, 618, 355 3, 325, 105
令和4年度 [B]	23, 464, 724	19, 979, 755 3, 484, 970	4, 497, 572	1, 132, 513 3, 365, 059	18, 967, 243	18, 443, 902 △2, 114, 936 2, 638, 277
令和3年度 [参考]	22, 354, 193	20, 011, 288 2, 342, 905	5, 397, 090	3, 198, 489 2, 198, 601	16, 957, 103	18, 443, 902 △1, 893, 569 406, 771
増 減 [A]-[B]	△821, 534	△250, 847 △570, 688	△1, 005, 034	△63, 881 △941, 153	183, 409	 △503, 419 686, 828

【主な増減要因等(前年度R4との比較)】

- <資産の部> 固定資産の減少(建物)、流動資産の減少(現金及び預金 *未払金に充てる分)
- <負債の部> 固定負債の減少(長期リース債務等)、流動負債の減少(未払金等)
- <純資産の部> 利益剰余金の増加(負債の部の総額が大きく減少したため)

2 経営状況【損益計算書より】

(単位:千円)

区分	経常費用	臨時損失	経常収益	臨時利益	当期総利益(当期総損失)	目的積立金
令和5年度 [C]	6, 890, 514	4, 481	7, 646, 512	3, 213	770, 432	442, 734
令和4年度 [D]	7, 918, 192	21, 613	7, 910, 226	2, 272, 061	2, 335, 889	170, 459
令和3年度 [参考]	7, 332, 638	20, 212	7, 233, 076	115, 670	172, 569	172, 569
増 減 [C]-[D]	△1, 027, 678	△17, 131	△263, 713	△2, 268, 848	△1, 565, 457	272, 275

《経常費用の内訳》 (単位:千円)

目的別分類	令和5年度		令和4年度		増 減
日的別刀類	金額 [E]	比率(%)	金額 [F]	比率(%)	金額 [E]-[F]
教育経費	683, 310	10. 38	746, 726	9. 89	△63, 415
研究経費	1, 062, 683	16. 14	1, 309, 682	17. 35	△246, 999
教育研究支援経費	281, 536	4. 28	344, 323	4. 56	△62, 788
受託研究費	517, 737	7. 86	816, 357	10. 81	△298, 621
共同研究費	468, 276	7. 11	511, 766	6. 78	△43, 490
受託事業費	9, 997	0. 15	22, 920	0. 30	△12, 923
人件費	3, 561, 327	54. 08	3, 798, 395	50. 31	△237, 068
(内訳)業務費 合計	6, 584, 866	100.00	7, 550, 169	100.00	△965, 303
一般管理費	294, 858	4. 48	355, 588	4. 71	△60, 730
財務費用	10, 790	0. 16	12, 140	0. 16	△1, 350
雑損失	-	0.00	385	0. 01	△385
経常費用 合計	6, 890, 514		7, 918, 282		△1, 027, 769

- 般管理費, 財務費用における"比率(%)"は、業務費に対する比率を表示 - 一般管理費 or 財務費用 - 業務費 - 業務費 - 一般管理費 or 財務費用

【主な増減要因等(前年度R4との比較)】

<経常費用>

〇教育経費・・・・・・R4年度は文部科学省大学改革推進等補助金があったため、R4年度と比較して減少

〇研究経費・・・・・・R4年度は施設整備費補助金による研究関係施設の大規模修繕があったため、R4年度と比較して減少

〇教育研究支援経費・・・図書費等の支出額が減少したことに伴い、R4年度と比較して減少

〇受託研究費・・・・・国立大学法人会計基準の改訂により、R5年度以降に受託研究等収入により取得した資産の償却年数 共同研究費 は法定の耐用年数を適用することになったことなどに伴い、R4年度と比較して減価償却費が減少

〇人 件 費・・・・・・退職給付額等が減少したことに伴い、R4年度と比較して減少

<経常収益>

〇施設整備費補助金収益の減少等により、R4年度と比較して減少

<臨時利益>

OR4年度はR3事業年度末の資産見返負債を期首に収益化していたため、R4年度と比較して減少